



如水クラブ
山本 由夫
議員

▼島原市第四次行政改革 大綱実施計画案について

Q 養護老人ホームありあけ荘についてはサービスを維持向上しつつ、市の財政負担も軽減する民営化が可能だと思うので、公募等の手続きを早期に進めてほしい。

A 現在、公募条件、公募要領等の諸条件の検討を行っており、民営化の目標に向けて準備を進めたい。

Q 本市では指定管理者制度の導入により、経費の削減効果は見られるが、サービスの向上はよく見えない。利用者懇談会やアンケートを行い、その結果を公表するとともに、次回の評価の基準にしてほしい。

A 施設サービスの向上を図るため、利用者側から指定管理者の管理運営に関するモニタリングを行う仕組みを構築したい。

Q 指定管理者について、サービス向上の観点から、意欲と専門性を持ったより多くの団体・人が応募できるように、公募方法、職員の採用方法を工夫・改善してほしい。

A 民間的な経営という面から、経営のあ

り方、職員の採用について、公開性をもって取り組むべきだと思う。

▼物産流通対策について

Q 物産流通対策について、民間出身の本部長を中心に様々な新しい取り組みが行われている。まずは小さくてもよいので、目に見えるような成功事例を作してほしいと思うが、見通しはどうか。

A 焼き物、酒、マダーボール、大玉スイカ、寒ざらし等、百貨店で小さなヒットが開始している。これらを中心に点から面へ展開し、「島原」を全面に押し出した売り場を確保し、大いに売り出していきたい。

▼市内の道路について

Q 長池三会線の旧地ビルから南側について、通学時の安全性の点から再三整備の要望が出されているが、見通しはどうか。

A 県にも要望を重ねており、費用対効果や県事業としての必要性等について検討しているという聞いている。

Q 湊新地臨港地区道路は、緊急時や防災上の観点、水産業の振興の観点から重要な道路だが、進捗状況はどうか。

A 本年四月に整備の要件である都市計画の臨港地区に指定された。県からは今年度中に事業に取りかかると聞いている。



市民の会
草野 勝義
議員

▼雇用・労働環境の対策 について

Q 事業所数と従業員数の推移はどうか。

A 十八年度と二十一年度を実施された経営センサスでは、三年間で事業所数が二百七十六事業所、約九%の減、従業員数が千九百七十七人、約十%減少している。

Q 求職者の意向をアンケート調査し、集約する必要があると考えるがどうか。

A ハローワーク島原とアンケート実施の可否やアンケートが実施できた場合の調査方法などを含めて協議してみたい。

Q TPP交渉参加による本市への影響はどうか。

A 十八年度の数値で試算した場合、産出額の減少は四十三億六千万円となる。

Q 農業を中心とした第一次産業の後継者育成の施策はどうなっているのか。

A 農業後継者就農奨励金制度や農業後継者団体への活動補助を行っている。

Q 農産物自給率向上の対策について、どのように考えているのか。

A 農地の基盤整備、耕作放棄地の解消などの対策や消費者ニーズに合わせた農産物の生産を図り、PRにも努めたい。

▼観光に関する施設の改善と対策について

Q 鯉の泳ぐまち通りの車両を制限し、十八銀行側の道路の一方通行を解除できないか。

A 地元住民の承諾や生活権、営業権に影響する可能性があり、実現に至っていない。

Q 水の街島原をアピールできる水遊び場を大手川上流に設置できないか。

A 新町二丁目の市有地に、湧水を利用した水遊びができるものを検討している。大手川は県の管理だが、河川管理上、川遊び場の設置は許可されないと聞いている。

Q 島原駅に身障者トイレを設置できないか。

A 設置スペースの問題や改修に多額の費用を要するため難しいと聞いている。

【その他の質問項目】

◇学校教育について

◇他の地方公共団体との関わりについて